

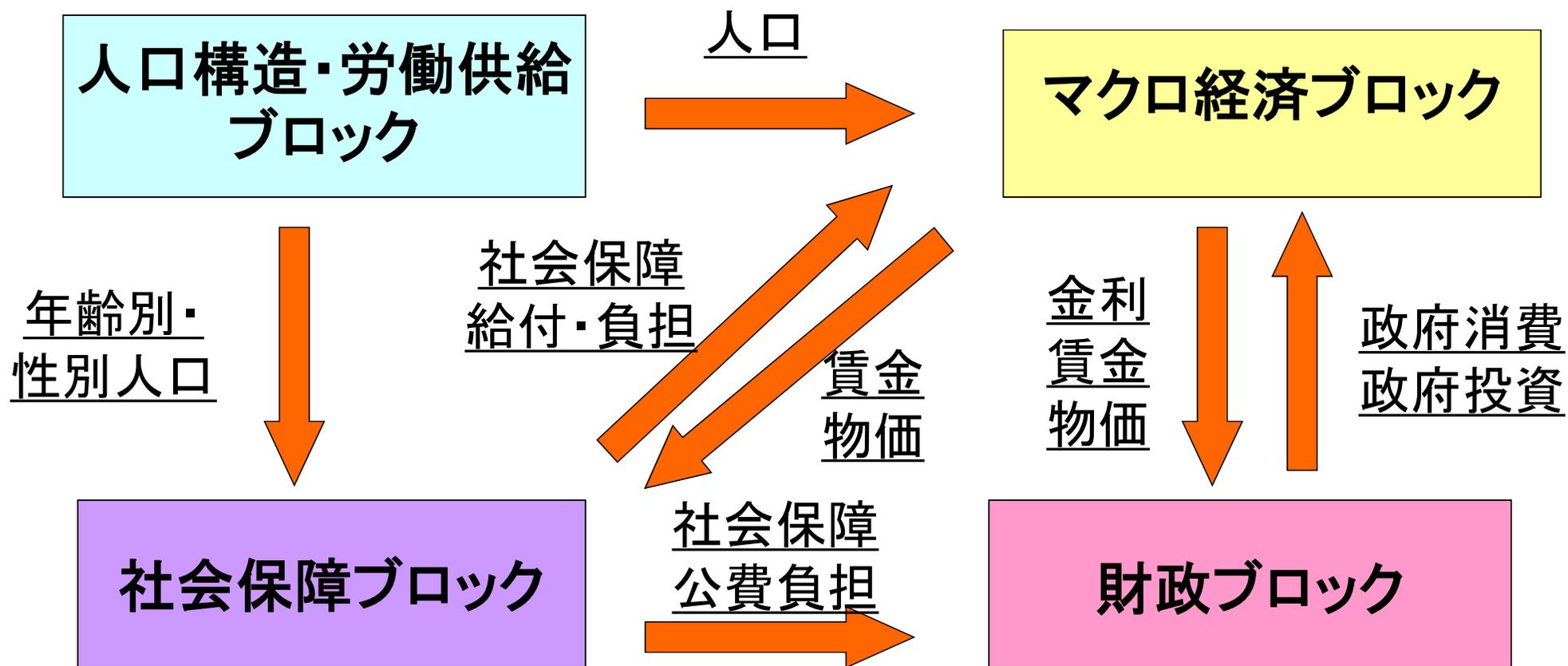
中長期の経済財政に関する試算について

内閣府
平成30年5月18日

1. 経済財政モデルの概要

- 「経済財政モデル」は、マクロ経済だけでなく、国・地方の財政、社会保障を一体かつ統合的に分析を行うためのツールとして開発。
- 経済再生と財政健全化の進捗状況の評価と今後の取組に関する検討に資することを目的とした5～10年程度の中長期展望用の計量モデル(年次データ)で、同モデルを基礎として「中長期の経済財政に関する試算」を作成。
- 技術進歩(外生)、労働(外生)、資本(内生)からなる供給面と需要面との乖離(GDPギャップ)が、物価や金利等の調整メカニズムによって徐々に縮小していく構造を有する。

1. 経済財政モデルの概要(イメージ)



(注) 矢印は主要な波及経路を例示したもの

2. 経済シナリオと中長期的なマクロ経済の姿

平成29年の経済財政諮問会議において、「経済再生ケースについては、過去の実績も踏まえた現実的なシナリオにすべき、ベースラインケースは足元のトレンドで着実に推移する姿を示すべき」との指摘があったところ。こうした指摘も踏まえた経済シナリオを設定。

① 成長実現ケース

【シナリオの考え方】

経済再生ケース

日本経済が2020年代初頭にデフレ前のパフォーマンスを取り戻す姿。

(参考)経済の前提

- ・TFP上昇率が、2020年代初頭までにデフレ状況に入る前の平均値(2.2%程度)まで上昇。
- ・労働参加率が、「雇用政策研究会報告書」の労働力需給推計を踏まえて上昇。



成長実現ケース(2018年1月試算)

アベノミクスで掲げたデフレ脱却・経済再生という目標に向けて、政策効果が過去の実績も踏まえたより現実的なペースで発現する姿

(参考)経済の前提

- ・TFP上昇率が、デフレ前に実際に経験した上昇幅とペース(5年間で0.8%程度)で足元0.7%程度から1.5%程度まで上昇。
- ・労働参加率が、女性、高齢者については足元の労働参加率の上昇トレンドが継続する形で上昇。

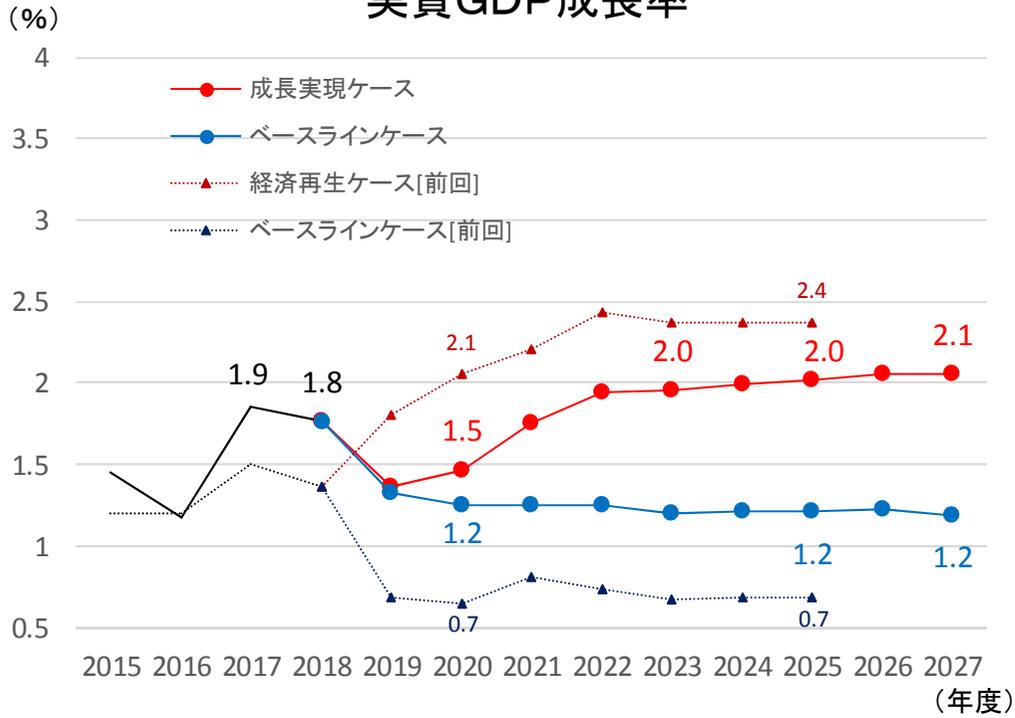
② ベースラインケース

経済が足元の潜在成長率並みで将来にわたって推移する姿であり、実質1%強、名目1%台後半で推移。

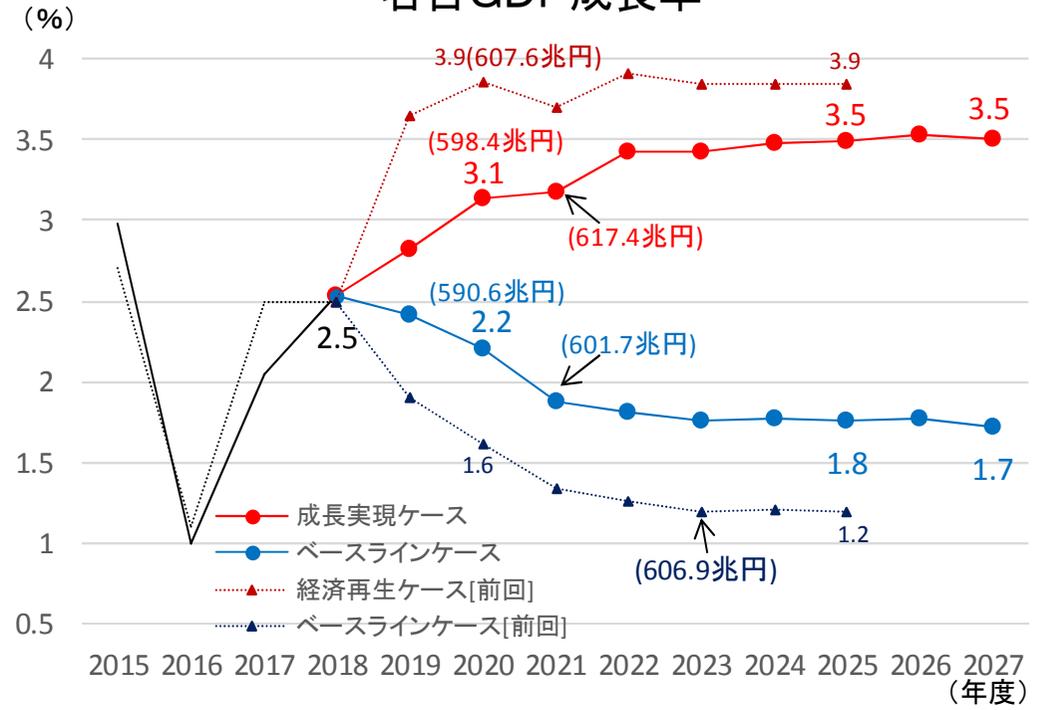
(参考)経済の前提

TFP上昇率が将来にわたって1.0%程度で推移し、労働参加率が「雇用政策研究会報告書」の労働力需給推計を踏まえて徐々に上昇。

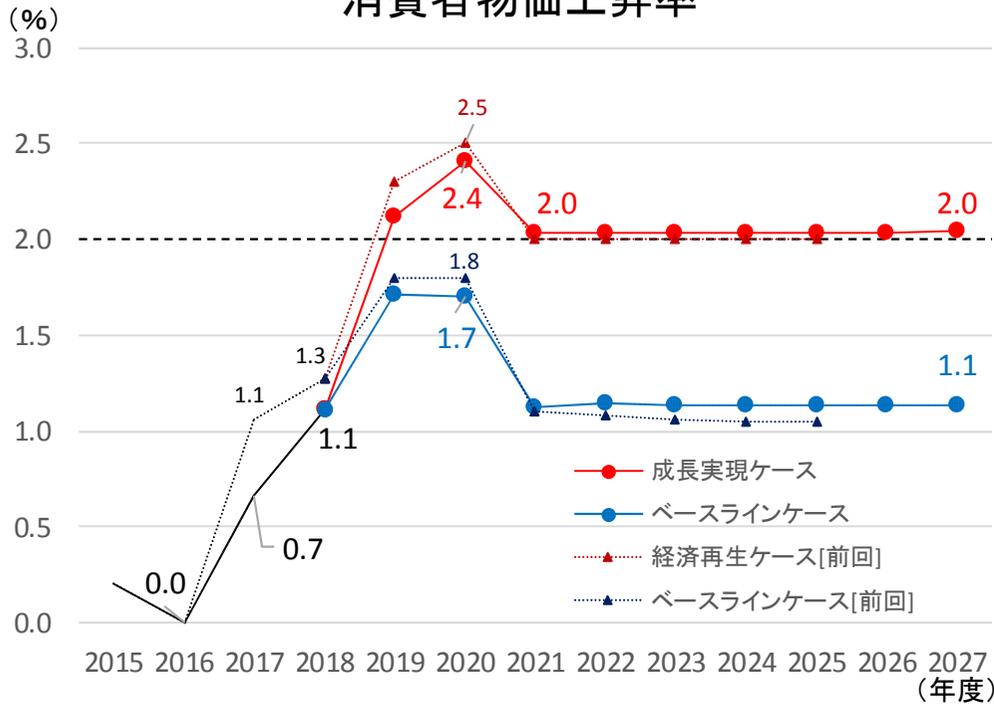
実質GDP成長率



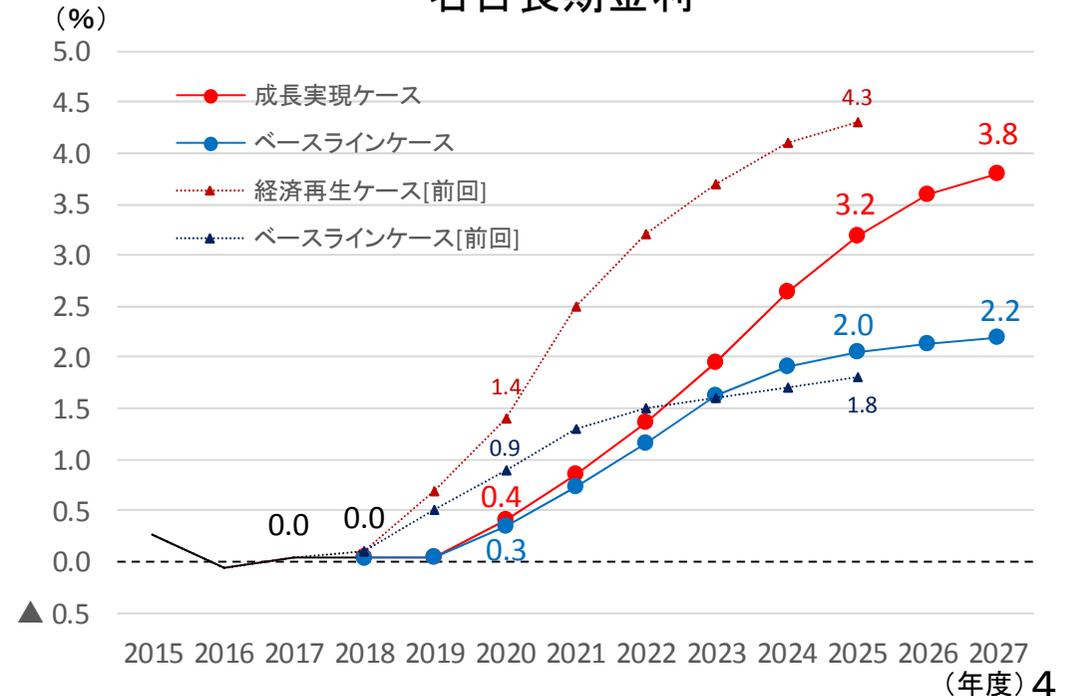
名目GDP成長率



消費者物価上昇率

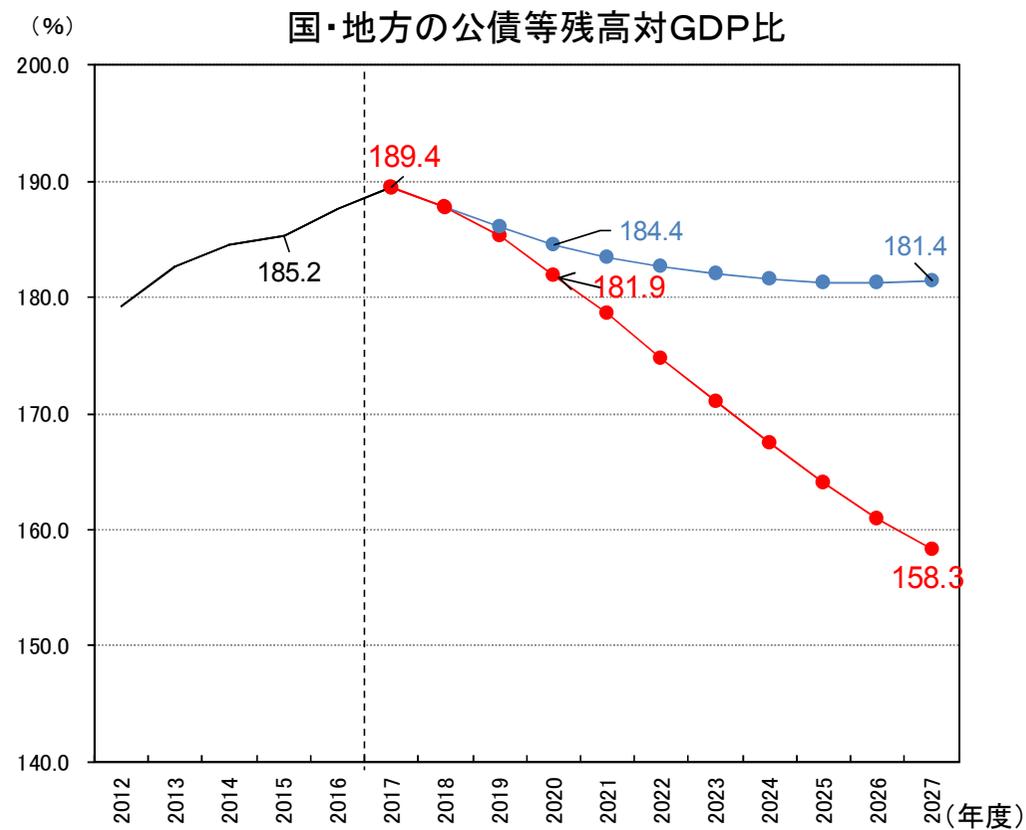
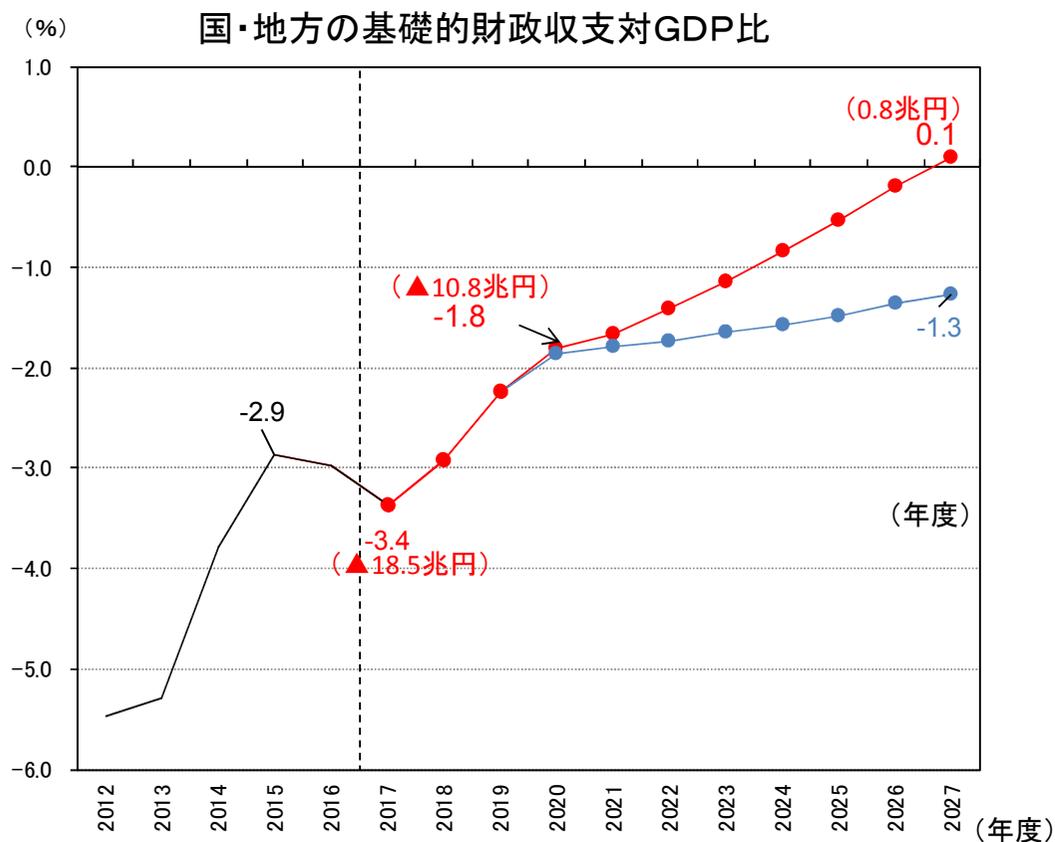


名目長期金利



(参考) 財政の想定と中長期の国・地方の財政の姿

- 2019年度以降の歳出については、社会保障歳出は高齢化要因や賃金・物価上昇率等を反映して増加し、それ以外の一般歳出は物価上昇率並に増加する想定であり、歳出改革を織り込まない、いわゆる歳出自然体。また、消費税増収分の使い道の見直しによる「新しい経済政策パッケージ」の実施を反映。
- 成長実現ケースにおける基礎的財政収支の黒字化は、歳出自然体で2027年度となる。
- 公債等残高対GDP比は、成長実現ケースでは今後、低下が見込まれる。一方、ベースラインケースでは、2020年代半ばにかけて低下ペースが緩やかになり、2027年度以降上昇していく。



● 成長実現ケース ● ベースラインケース